

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-5-1 事業名 災害公営住宅家賃低廉化事業																																			
事業費 総額 195,087 千円（国費：170,697 千円）																																			
事業期間 平成 24 年度～平成 29 年度																																			
事業目的・事業地区 長野県北部地震により被災し、住宅を失った住民の住宅確保のため、災害公営住宅の整備を行ったが、入居者の家賃負担を軽減するため、村が行う家賃の低廉化に対して、国の支援を受ける。 （事業地区：別紙位置図のとおり）																																			
事業結果 災害公営住宅の家賃を低廉化することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定に寄与した。また、家賃の低廉化に要する経費の一部について国の補助を受けることで、事業主体の財政負担の軽減が図られた。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象世帯数</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>うち国補助額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>24</td> <td>11,622</td> <td>10,169</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>28</td> <td>34,395</td> <td>30,096</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>26</td> <td>32,301</td> <td>42,442</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>25</td> <td>47,509</td> <td>27,391</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>24</td> <td>44,171</td> <td>38,649</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>20</td> <td>25,089</td> <td>21,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147</td> <td>195,087</td> <td>170,697</td> </tr> </tbody> </table>				年度	対象世帯数	事業費 (千円)	うち国補助額 (千円)	H24	24	11,622	10,169	H25	28	34,395	30,096	H26	26	32,301	42,442	H27	25	47,509	27,391	H28	24	44,171	38,649	H29	20	25,089	21,950	合計	147	195,087	170,697
年度	対象世帯数	事業費 (千円)	うち国補助額 (千円)																																
H24	24	11,622	10,169																																
H25	28	34,395	30,096																																
H26	26	32,301	42,442																																
H27	25	47,509	27,391																																
H28	24	44,171	38,649																																
H29	20	25,089	21,950																																
合計	147	195,087	170,697																																
事業の実績に関する評価 本事業を実施することにより、事業主体の財政負担を軽減しつつ、災害公営住宅の入居者の居住の安定化に寄与している。																																			
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業を実施することにより、平成 29 年度末において 20 世帯の災害公営住宅の入居者の居住の安定化に寄与しているため、本事業は有効に活用されている。																																			
② コストに関する調査・分析・評価 本事業では法令等に定める方法に基づき家賃の低廉化を行った。																																			
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本事業では法令等に定める方法に基づき家賃の低廉化を行った。																																			
事業担当部局 栄村役場 建設課 電話番号：0269-87-3113																																			